

平成 29 年上半期

火災・救急・救助の概況



NIIGATA JOETSU AREA FIRE DEPT.
上越地域消防事務組合

火災概況

1 火災発生状況	1
2 出火原因	3
3 火災による死傷者	3
4 住宅用火災警報器	4

救急概況

1 救急出動状況	6
2 救急搬送人員	8

救助概況

1 救助出動状況	10
2 救助人員	12
高速道路出動状況	13

火災概況

1 火災発生状況

火災件数は 28 件

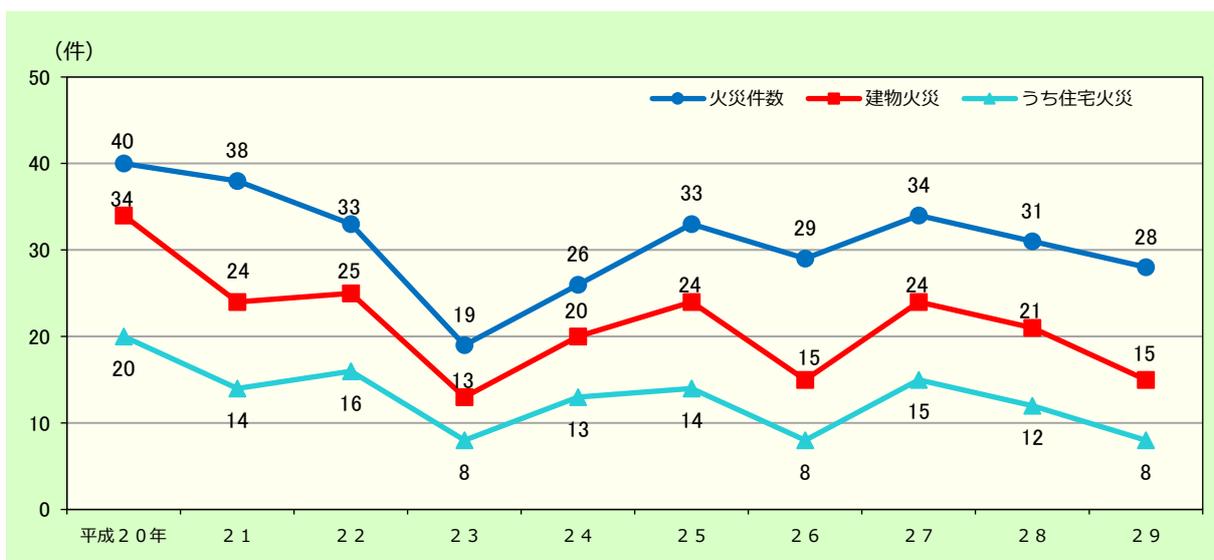
平成 29 年上半期の火災件数は 28 件で、昨年より 3 件減少しています。また、建物火災は 15 件で、昨年より 6 件減少しています（1-1 表、1-1 図）。

火災件数を月別にみると、4 月に 11 件と多く発生しています（1-2 図）。

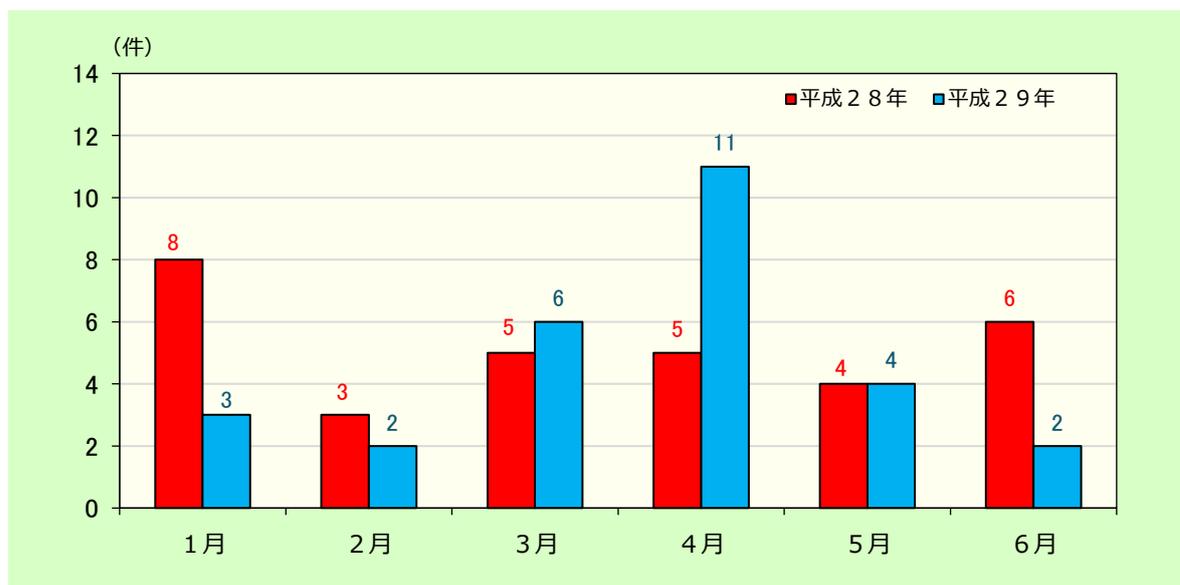
1-1 表 上半期火災発生状況

	平成 29 年 (件)	構成比 (%)	平成 28 年 (件)	構成比 (%)	増 減 (件)
火災件数	28	100.0	31	100.0	△3
建物火災	15	53.6	21	67.7	△6
(住宅火災)	(8)	(53.3)	(10)	(47.6)	(△2)
林野火災	2	7.1	2	6.5	0
車両火災	7	25.0	4	12.9	3
その他火災	4	14.3	4	12.9	0

1-1 図 上半期火災件数の推移（最近 10 年間）



1-2図 上半期月別火災発生状況



上越地域消防管内 過去の大規模火災

昨年12月22日に発生した糸魚川の大規模火災では、木造住宅が密集した地区であったことが延焼拡大の一因として挙げられています。

上越地域消防管内で、建物が立ち並ぶ地域で、過去に火元を含んで10棟以上焼損した火災は、次のとおりです。

発生年月日	発生場所	焼損棟数
昭和57年 1月 5日	上越市仲町6丁目地内	11
昭和58年 3月 18日	上越市仲町6丁目地内	10
昭和58年 11月 12日	上越市寺町2丁目地内	10
昭和59年 12月 3日	上越市仲町2丁目地内	16
平成元年 2月 1日	上越市南本町3丁目地内	11
平成12年 5月 7日	上越市仲町4丁目地内	13
平成15年 1月 26日	上越市藤新田地内	10
平成15年 8月 10日	上越市名立区名立小泊地内	16
平成20年 1月 30日	妙高市田町1丁目地内	12

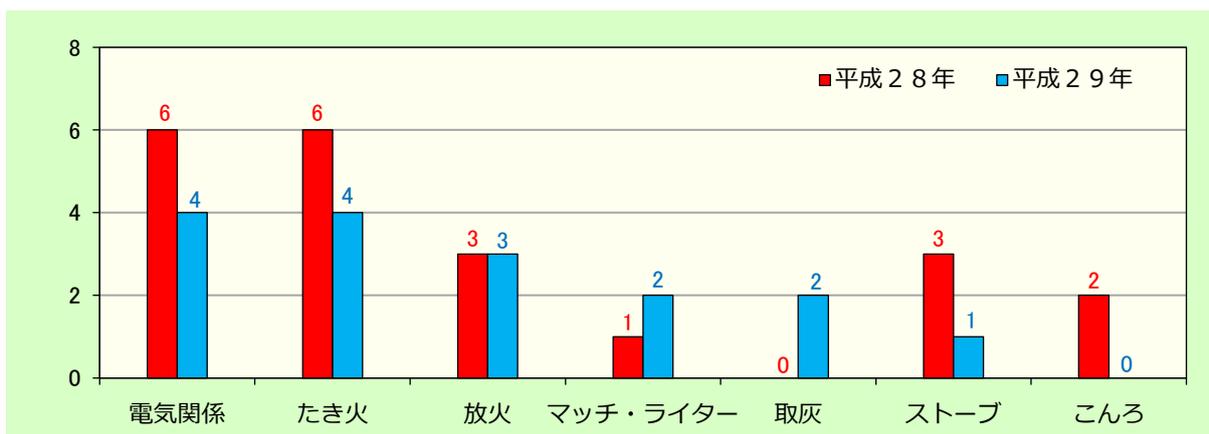


2 出火原因

「電気関係」、「たき火」が出火原因の第 1 位

平成 29 年上半期の出火原因は、「電気関係」、「たき火」が 4 件で最も多く、次いで「放火」が 3 件、「マッチ・ライター」、「取灰」が 2 件となっています（1-3 図）。

1-3 図 上半期火災の主な出火原因



※電気関係…電気配線の短絡、電気装置等から出火したもの

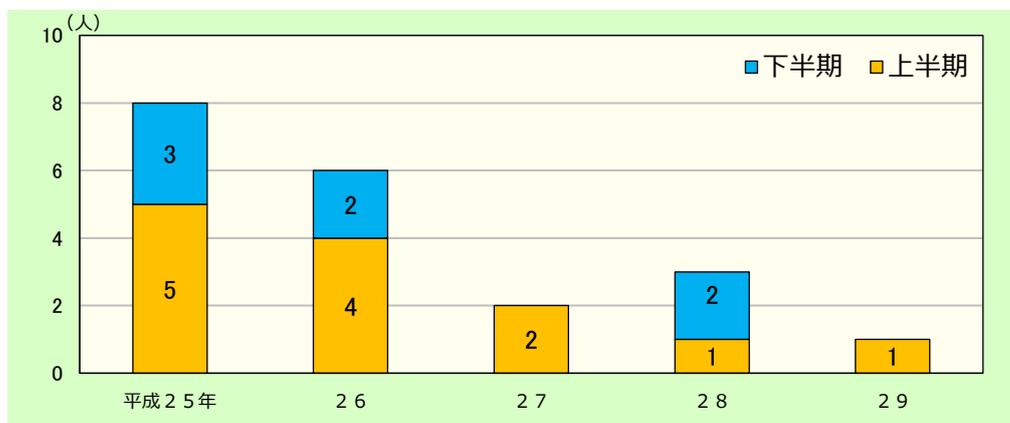
※取灰…粉殻等の灰を袋に入れ出火したもの

3 火災による死傷者

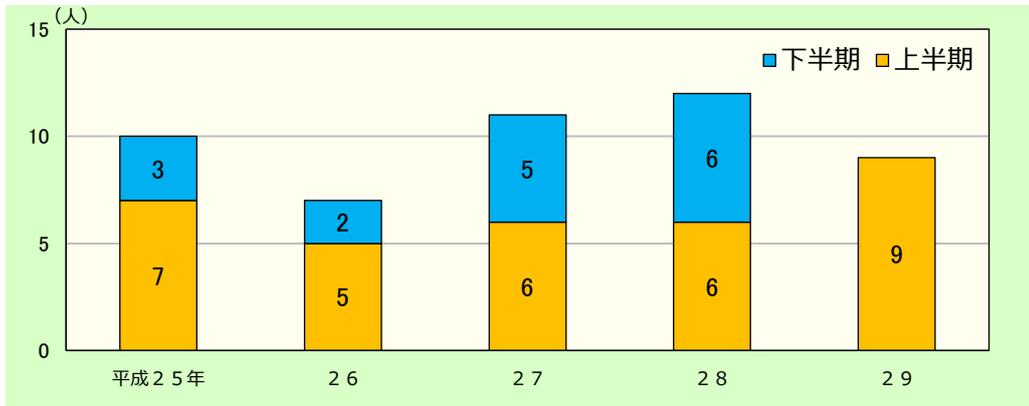
死者は 1 人 負傷者は 9 人

平成 29 年上半期の火災による死者は 1 人、負傷者は 9 人となっています。死者 1 人は、建物火災で発生しています（1-4 図、1-5 図）。

1-4 図 死者数の推移（最近 5 年間）



1-5 図 負傷者数の推移（最近 5 年間）



4 住宅用火災警報器

設置率は 93.8%

平成 29 年 6 月 1 日時点における住宅用火災警報器の設置率は 93.8%、条例適合率は 79.0%となっています。

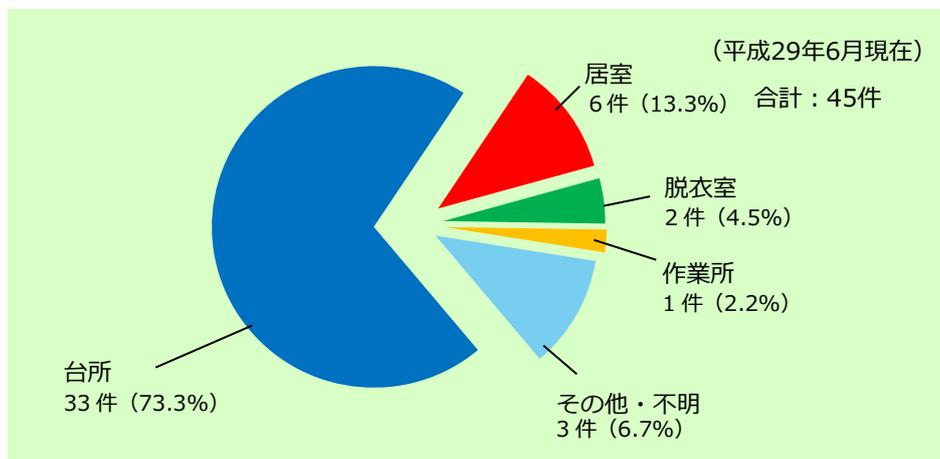
※設置率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が 2 階にある場合は階段の上部）のうち、1 箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合

※条例適合率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が 2 階にある場合は階段の上部）のすべてに設置されている世帯の全世帯に占める割合

住宅用火災警報器の奏功事例

住宅用火災警報器の設置が義務付けられた平成 18 年からの奏功事例は 45 件報告されています。そのうち 73.3%に当たる 33 件が台所で発生しています（1-6 図）。

1-6 図 奏功事例発生場所の割合（平成 18 年からの累計）



住宅用火災警報器の寿命

◇10年たったら、とりカエル??

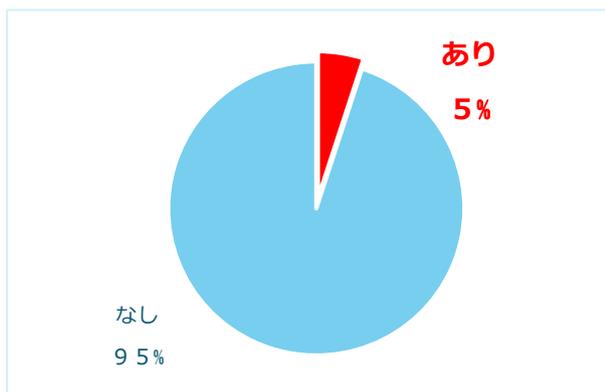
住宅用火災警報器は、古くなると電子部品の寿命や電池切れなどで、**火災を感知しなくなることがあるため、とても危険です。**
10年を目安に交換しましょう。



住宅用火災警報器に関するアンケート結果

上越地域（上越市、妙高市）にお住まいの方々にアンケート調査を実施しました。その結果の一部をご紹介します。

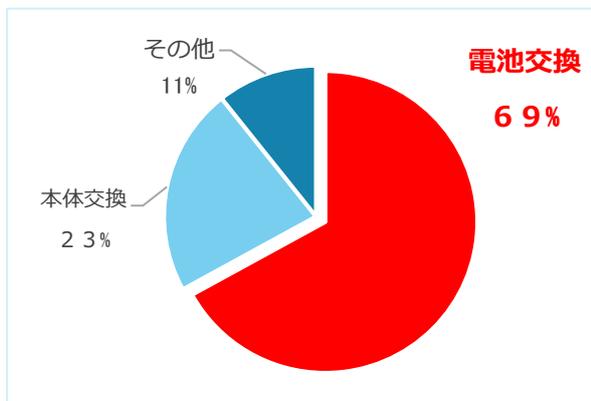
ご自宅の住宅用火災警報器が電池切れになったものはありますか？



全回答数の5%の割合ではありますが、16件のお宅で電池切れが発生している状況です。

住宅用火災警報器の電池寿命は概ね10年とされていますので、今後、電池切れを起こす機器が急増することが予想されます。

今後、住宅用火災警報器が電池切れになった場合、どのように対応しようとお考えですか？



約7割の方が、電池切れになった場合は本体交換をせず、電池交換を行う予定であると回答されています。

電池交換をしても、その後の機器の動作を保証するものではありません。住宅用火災警報器は精密機械です。電池切れ（10年）を目安に住宅用火災警報器本体の交換をお勧めします。

救急概況

1 救急出動状況

救急出動件数は 4,575 件

平成 29 年上半期の救急出動件数は 4,575 件で、昨年より 167 件増加しています。1 日平均 25.3 件、約 57 分に 1 回の割合で救急車が出動したことになります (2-1 表)。

救急出動件数が増加

救急出動件数を月別にみると、昨年に比べて、5 月は減少しましたが、他の月では救急出動件数が増加しています。特に、3 月は 59 件、6 月は 56 件増加しています (2-2 表)。

2-1 表 上半期救急出動状況

	平成 29 年	平成 28 年	増 減
出動件数 (件)	4,575	4,408	167
搬送人員 (人)	4,365	4,130	235

2-2 表 上半期月別救急出動状況

	平成 29 年	平成 28 年	増 減
1 月	837	823	14
2 月	728	714	14
3 月	809	750	59
4 月	743	704	39
5 月	757	772	△15
6 月	701	645	56

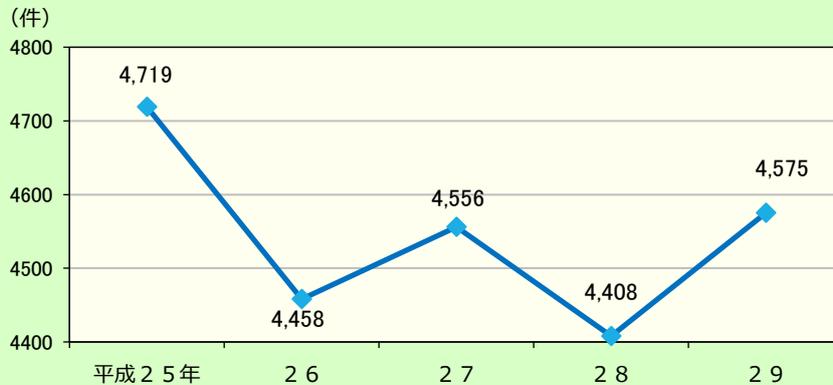
上半期救急出動件数の推移

平成 25 年から平成 29 年の上半期における救急出動件数は、平成 25 年の 4,719 件をピークに減少傾向でしたが、平成 29 年はやや増加しています（2-1 図）。

「急病」が全出動件数の約 60%

救急出動件数について事故種別をみると、最も多いのが「急病」で 2,821 件、全体の 61.7% を占めています。次いで「一般負傷」が 747 件で 16.3%、「交通事故」が 283 件で 6.2% を占めています（2-3 表）。

2-1 図 上半期救急出動件数の推移（最近 5 年間）



2-3 表 上半期事故種別救急出動件数

事故種別	平成 29 年上半期 (件)	構成比 (%)
急病	2,821	61.7
一般負傷	747	16.3
交通事故	283	6.2
自損行為	39	0.9
労働災害	36	0.8
火災	16	0.3
運動競技	24	0.5
加害	16	0.3
水難事故	9	0.2
自然災害	1	0.0
その他	21	0.5
転院搬送	562	12.3
合計	4,575	100.0

2 救急搬送人員

搬送人員は 4,365 人

平成 29 年上半期の救急搬送人員は 4,365 人となっています。地域別にみると、合併前上越市が 2,375 人で全搬送人員の 54.4%、新井地域が 530 人で 12.1%を占めています。また、全搬送人員のうち高齢者が占める割合は、66.0%となっています（2-4 表）。

2-4 表 上半期地域別救急搬送人員

	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者		計	構成比 (%)
					搬送人員	高齢者の割合 (%)		
合併前上越市	7	85	74	703	1,506	63.4	2,375	54.4
安塚区		1	3	13	48	73.8	65	1.5
浦川原区		3	2	18	49	68.1	72	1.7
大島区				5	32	86.5	37	0.8
牧区				4	28	87.5	32	0.7
柿崎区		4	4	47	145	72.5	200	4.6
大潟区		8	1	48	98	63.2	155	3.6
頸城区		4	5	33	96	69.6	138	3.2
吉川区		3	1	13	72	80.9	89	2.0
中郷区			9	22	50	61.7	81	1.9
板倉区		1		11	80	87.0	92	2.1
清里区		2	1	3	43	87.8	49	1.1
三和区		7	4	22	54	62.1	87	2.0
名立区		1		19	60	75.0	80	1.8
新井地域		11	20	133	366	69.1	530	12.1
妙高原地域		3	6	89	99	50.3	197	4.5
妙高地域		3	7	20	53	63.9	83	1.9
他市町村				2	1	33.3	3	0.1
合計	7	136	137	1,205	2,880	66.0	4,365	100.0

※ 新生児:生後 28 日未満
 乳幼児:7 歳未満
 少年:7 歳以上～18 歳未満
 成人:18 歳以上 65 歳未満
 高齢者:65 歳以上

傷病程度別搬送人員の推移

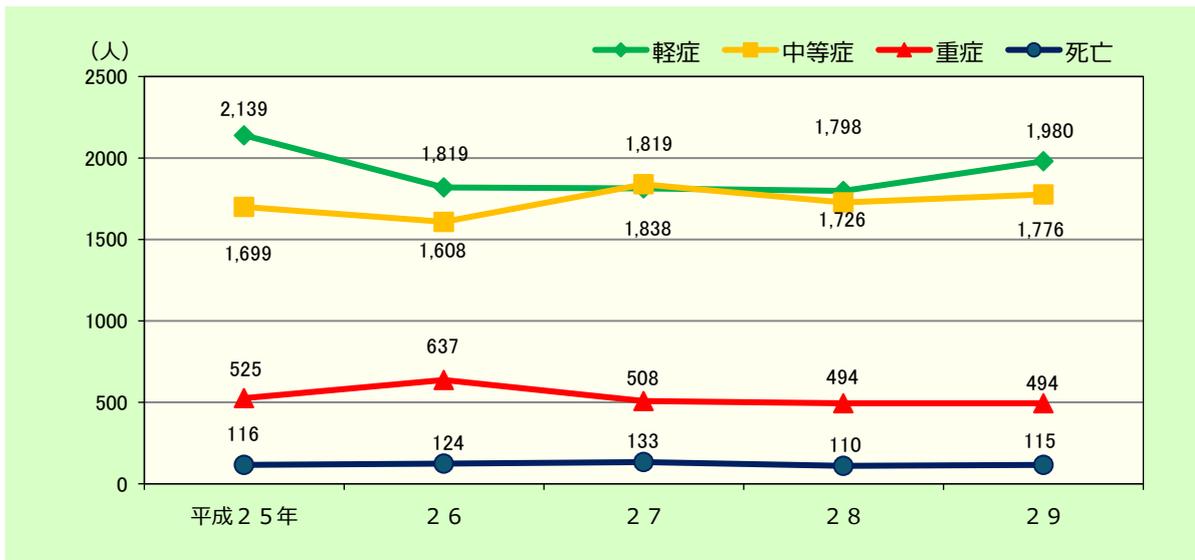
全搬送人員に占める軽症者の割合は、平成 25 年の 2,139 人 (47.8%) をピークに減少し、概ね 44% 程度で推移しています (2-5 表、2-2 図)。

2-5 表 上半期傷病程度別救急搬送人員 (最近 5 年間)

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
軽 症	2,139	1,819	1,813	1,798	1,980
中 等 症	1,699	1,608	1,838	1,726	1,776
重 症	525	637	508	494	494
死 亡	116	124	133	110	115
そ の 他		1	1	2	
合 計	4,479	4,189	4,293	4,130	4,365

- ※ 軽 症：入院を要しないもの
- 中等症：生命の危険はないが入院を要するもの
- 重 症：生命の危険の可能性があるもの
- 死 亡：初診時死亡が確認されたもの
- その他：医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの

2-2 図 上半期傷病程度別救急搬送人員の推移 (最近 5 年間 「その他」を除く)



救助概況

1 救助出動状況

救助出動件数は 31 件

平成 29 年上半期の救助出動件数は 31 件で、昨年より 1 件減少しています。また、出動件数のうち、活動件数は 11 件で、昨年より 7 件減少しています（3-1 表）。

地域別の出動件数は 3-2 表のとおりです。

3-1 表 上半期救助出動・活動件数

事故種別	出動件数			活動件数		
	平成 29 年	平成 28 年	増減	平成 29 年	平成 28 年	増減
合計	31	32	△1	11	18	△7
火災		1	△1		1	△1
交通事故	20	24	△4	4	12	△8
水難事故	3	1	2	2	2	0
自然災害	1		1	1		1
機械事故	2		2			0
建物等事故	1	1	0	1	1	0
ガス酸欠事故			0			0
爆発事故			0			0
その他事故	4	5	△1	3	2	1

※ 「その他事故」：山岳事故、転落事故、宙吊り事故など

3-2 表 上半期地域別救助出動件数

		救 助 事 故 種 別								出動件数		増 減	
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 事 故	建 物 等 事 故	ガ ス 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 事 故	H 29 年		H 28 年
上 越 市	合併前上越市		8	2		1				1	12	15	△3
	安 塚 区										0	0	0
	浦 川 原 区		3								3	1	2
	大 島 区										0	3	△3
	牧 区									1	1	1	0
	柿 崎 区		1								1	2	△1
	大 潟 区		1								1	1	0
	頸 城 区					1					1	0	1
	吉 川 区										0	1	△1
	中 郷 区						1				1	0	1
	板 倉 区										0	1	△1
	清 里 区										0	0	0
	三 和 区										0	0	0
	名 立 区		3								3	2	1
小 計 (上越市)		0	16	2	0	2	1	0	0	2	23	27	△4
妙 高 市	新 井 地 域		2	1						1	4	4	0
	妙高高原地域		1								1	0	1
	妙 高 地 域				1					1	2	2	0
小 計 (妙高市)		0	3	1	1	0	0	0	0	2	7	6	1
他 市 町 村			1								1	0	1
合 計	H29年	0	20	3	1	2	1	0	0	4	31	33	△2
	H28年	1	24	2	0	0	1	0	0	5	33		
増 減		△1	△4	1	1	2	0	0	0	△1	△2		

2 救助人員

救助人員は 9 人

平成 29 年上半期の救助人員は 9 人で、昨年より 8 人減少しています（3-3表）。

3-3表 上半期地域別救助人員

		救 助 事 故 種 別								救助人員		増減	
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	ガス酸欠事故	爆発事故	その他事故	H29年		H28年
上越市	合併前上越市		2							1	3	10	△7
	安塚区										0	0	0
	浦川原区		2								2	1	1
	大島区										0	2	△2
	牧区									1	1	0	1
	柿崎区										0	0	0
	大潟区										0	1	△1
	頸城区										0	0	0
	吉川区										0	1	△1
	中郷区						1				1	0	1
	板倉区										0	0	0
	清里区										0	0	0
	三和区										0	0	0
	名立区										0	1	△1
小計（上越市）		0	4	0	0	0	1	0	0	2	7	16	△9
妙高市	新井地域									1	1	1	1
	妙高高原地域										0	0	0
	妙高地域				1						1	0	1
小計（妙高市）		0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1	1
他市町村											0	0	0
合計	H29年	0	4	0	1	0	1	0	0	3	9	17	△8
	H28年	0	13	1	0	0	1	0	0	2	17		
増減		0	△9	△1	1	0	0	0	0	1	△8		

高速道路出動状況

出動件数は 32 件

平成 29 年上半期の高速道路への出動件数は 32 件で、昨年より 1 件減少しました(1 表)。高速道路別出動状況は 2 表のとおりです。

出動の内訳は「救急出動」が 20 件と最も多い

出動の内訳は、「救急出動」が 20 件と最も多く、次いで「救助出動」が 6 件となっています(1 表)。

1 月に 出動件数が多い

高速道路出動件数を月別にみると、1 月が他の月に比べ多く出動しており、10 件となっています(1 図)。

1 表 上半期高速道路出動状況

	平成29年 (件)	平成28年 (件)	増 減
出動件数	32	33	△1
火災出動	1	0	1
救急出動	20	23	△3
救助出動	6	5	1
その他	5	5	0

※ 「その他」：高速道路上の交通事故に伴う安全管理や救急支援活動など

2表 上半期高速道路別出動状況

	出動種別 (件)				出動件数 (件)	
	火災出動	救急出動	救助出動	その他	平成29年	平成28年
北陸自動車道	1	13	5	2	21	17
上信越自動車道		7	1	3	11	16
合 計	1	20	6	5	32	33

1図 上半期月別高速道路出動状況

